

令和4年度（2022年度）

管理事業名	防災対策事業			総合計画 の体系	大綱 2	防災・防犯	
					政策 1	災害に強く安心して暮らせるまちづくり	
					施策 1	危機管理体制の充実	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 9	消防費	(項) 1	消防費	(目) 4	災害対策費
部局名	総務部、土木部、 消防本部	予算執行 所属	危機管理室、地域整備推進室、総務予防室				

事業の目的と概要
 災害時における市民への被害軽減や早期復旧・復興を目的に、平時から関係機関・団体との情報共有及び協力体制の構築を図り、防災体制の整備を進める。
【主な事業】
 ■防災体制の整備：吹田市地域防災計画に基づき、関係機関と連携した訓練の実施や市防災行政無線等の各種システムの運用を進める。また、武力攻撃等の国民保護事象に備え、対策を進める。
 ■非常用物資の整備：災害時に食料等の確保が困難な市民に対する物資の備蓄・管理を行い、物資を保管する防災用備蓄倉庫の整備を進める。

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
可搬式小型動力ポンプ整備数	台	1	1	1	市内における可搬式小型動力ポンプの整備数
備蓄物資の備蓄目標の達成率	%	91.9	93.4	95.5	備蓄計画に基づく食糧等の備蓄目標数に対する備蓄数の割合
すぐメールの返信率	%	86.7	79.1	76.6	緊急連絡訓練におけるすぐメール登録者のアンケート返信割合

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】可搬式小型動力ポンプの整備 地域における自主消火組織の結成により、令和4年度においては榎阪大池公園内に可搬式小型動力ポンプを配置し、市内計54台目の整備を図った。</p> <p>【成果指標2】備蓄物資の備蓄目標の達成率（非常用物資の整備） 片山・岸部地域、千里山・佐井寺地域は、それぞれ旧岸部診療所1階、総合運動場駐輪場の用途変更を行い、豊津・江坂・南吹田地域は吹田第二幼稚園跡地に新築した。これにより市内6か所に防災備蓄倉庫の整備が完了した。 備蓄物資については、令和2年度に備蓄計画に追加した感染症対策物品も含め、計画的に購入を進めており、達成率を100%とするよう、引き続き計画的に物品の購入等に努める。</p> <p>【成果指標3】すぐメールの返信率 すぐメールについては、災害時に職員の安否確認と参集状況を迅速に把握できるよう、定期人事異動後や防災訓練等の機会を捉えて今後も継続的に緊急連絡訓練を実施し、登録者数の増加と操作の習熟度向上に努める。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ・「吹田市危機管理センター」を市役所高層棟3階に整備し、災害等有事の際に初動対応を迅速に行うことができるよう、災害対策に必要な機能や諸室のワンフロア化・常設化を実現した。 ・地域防災総合訓練はコロナ禍での中止を経て3年ぶりに実施となったが、過去最多の参加機関・団体による実施となり、一般市民の参加者も過去最多となった。 ・一斉合同防災訓練は、令和5年1月15日に実施。令和5年4月に本稼働する危機管理センターの災害対応オペレーションシステムの機能検証も兼ねたものとした。</p>	<p>・令和4年4月に市内で発見された不発弾について、「不発弾処理対策本部」を立ち上げ、処理を行った。</p>
--	---

III 課題と今後の取組

<p>平成30年度に発生した大阪北部地震、台風21号等の自然災害の教訓を踏まえ、これまで復旧と平行して計画的な備蓄物資の購入や防災用備蓄倉庫の整備等の防災対策を進めてきた。近年各地で毎年のように発生している異常気象による災害や、南海トラフ地震・上町断層帯を震源とする地震等、今後本市に甚大な被害を及ぼす災害がいつ起こってもおかしくない状況であることや、避難所での感染症対策もより一層重要となっていることを踏まえ、国・府の施策と連携した防災・減災対策の充実が喫緊の課題である。</p>	<p>これまで、防災訓練等の機会を捉えて本市の取組の検証を図り、計画や各種対策への反映を進めてきたところであり、引き続きそれらを継続して防災体制の強化を図っていく必要がある。</p>
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	69,712	56,232	△13,481
未収金	-	-	-	地方債	63,323	51,389	△11,934
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	6,389	4,843	△1,546
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	1,636,684	1,834,201	197,517	その他流動負債	-	-	-
土地	259,628	309,469	49,841	固定負債	434,953	631,550	196,597
建物・工作物	1,371,314	1,524,732	153,418	地方債	373,238	585,349	212,111
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	5,743	-	△5,743	退職手当引当金	61,716	46,201	△15,514
無形固定資産	40	119,423	119,383	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	504,666	687,782	183,116
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,169,645	1,301,190	131,545
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	37,586	35,348	△2,238	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	1,674,311	1,988,972	314,662
資産の部合計	1,674,311	1,988,972	314,662	負債及び純資産の部合計	1,674,311	1,988,972	314,662

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	43,071	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	374,742	179	△374,563
経常収入 小計(a)	43,071	374,742	179	△374,563
給与関係費	66,150	80,386	73,582	△6,804
物件費	140,299	67,065	158,544	91,478
維持補修費	4,144	17,862	5,950	△11,912
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,290	1,240	24,169	22,930
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	56,529	61,542	63,668	2,126
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,587	6,389	4,843	△1,546
退職手当引当金繰入額	△24,500	16,000	△11,423	△27,422
支払利息	1,387	1,944	2,152	207
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	250,886	252,428	321,485	69,057
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△207,814	122,314	△321,306	△443,620
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	46,443	46,443
特別収入 小計(d)	-	-	46,443	46,443
特別費用				
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	46,443	46,443
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△207,814	122,314	△274,862	△397,177
一般財源充当額	229,350	226,261	313,639	87,378
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	21,535	348,575	38,777	△309,798

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】物件費	158,544千円(91,478千円増) 防災備蓄倉庫整備による増
【PL】負担金・補助金・交付金等	24,169千円(22,930千円増) 不発弾処理に伴う構築物の設置・撤去、現場警備に係る費用の増
【BS】建築・工作物	1,524,732千円(153,418千円増) 防災用備蓄倉庫整備による増
【BS】無形固定資産	119,423千円(119,383千円増) 危機管理センターにおける災害対応オペレーションシステムの導入による増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人あたりのコスト	665円	665円	843円
実績	376,944人	378,781人	381,238人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容 令和5年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人あたり843円のコストがかかっています。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	43,071	-	-	-
行政サービス活動支出	226,682	179,288	274,877	95,588
行政サービス活動収支差額	△183,611	△179,288	△274,877	△95,588
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	15,431	106,610	238,939	132,329
投資活動収支差額	△15,431	△106,610	△238,939	△132,329
財務活動収入	15,400	116,500	263,500	147,000
財務活動支出	45,708	56,862	63,323	6,461
財務活動収支差額	△30,308	59,638	200,177	140,539
収支差額 合計	△229,350	△226,261	△313,639	△87,378
一般財源充当額	228,579	225,490	313,639	88,149
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	67,002	11,214	7.93
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	67,002		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		44.5	40.9	42.0	1.1
施設維持補修費比率		0.2	0.8	0.2	△0.6
経常費用対公共資産比率		12.7	10.9	12.2	1.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		79.4	65.8	54.3	△11.5